

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月28日

上場会社名 **豊田工機株式会社**
 コード番号 6206
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 湯野川 孝夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 牧野 一久
 決算取締役会開催日 平成15年10月28日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証、大証
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (0566)25-5178

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	103,213	(8.8)	3,048	(24.0)	2,732	(26.6)
14年9月中間期	94,877	(3.3)	2,458	(48.0)	2,157	(55.4)
15年3月期	201,387		6,203		5,631	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,532	(54.9)	11	82	10	51
14年9月中間期	3,401	(456.3)	25	66	22	66
15年3月期	5,270		38	33	33	92

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 146 百万円 14年9月中間期 — 百万円 15年3月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 129,632,431 株 14年9月中間期 132,581,885 株 15年3月期 132,059,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	238,598	112,044	47.0	864	37
14年9月中間期	212,786	109,831	51.6	828	49
15年3月期	221,902	108,904	49.1	838	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 129,626,014 株 14年9月中間期 132,569,368 株 15年3月期 129,636,614 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	11,576	17,305	6,274	11,378
14年9月中間期	6,161	6,745	794	6,003
15年3月期	15,659	21,121	7,747	9,740

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) 1 社
 持分法 (新規) 3 社 (除外) — 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

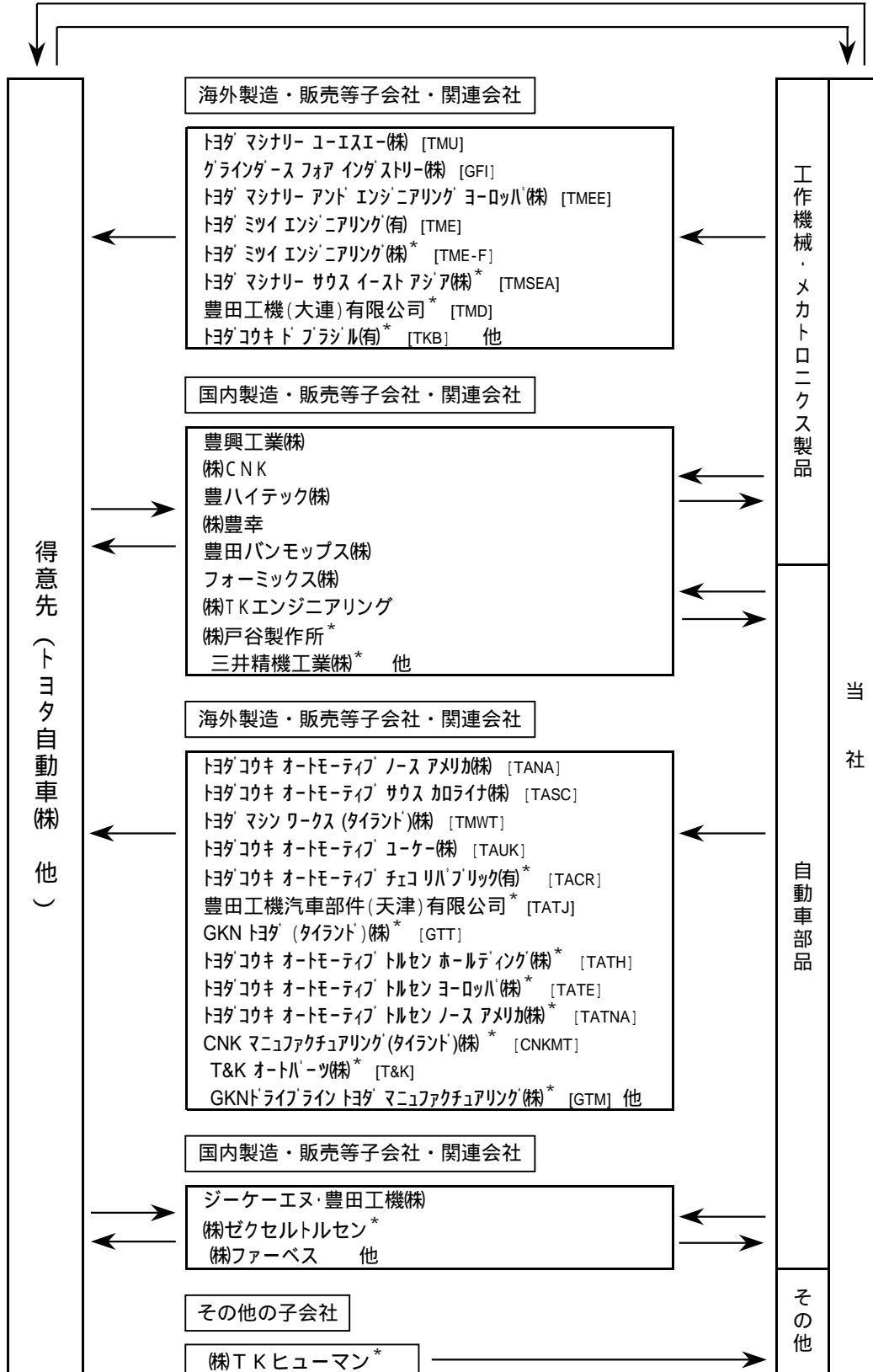
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	207,000	6,400	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円71銭

上記は発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

トヨタ自動車(株)の関連会社である当社の企業集団は、当社子会社37社および関連会社8社で構成され、その主な事業は工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品およびこれらの関連製品の設計、製造と販売であります。なお、当社は製造、販売、研究開発および子会社・関連会社統括の各機能を有しております。各事業における当企業集団の位置づけ等は次のとおりであります。



： 持分法適用会社
 ← 製品・部品 等の流れ (*印は、新規連結会社)

2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(1)経営方針

1)経営の基本方針

豊田工機は、「お客様と社会への限りない貢献を目指す」を経営フィロソフィーの柱として掲げ、“グローバルなお客様から存在価値のある企業として認知され、その中で中核的な役割を担える企業として存続し、更にグローバルな発展を遂げられる”よう経営戦略及び商品力と販売・サービス力を強化し、ものづくり・業務プロセスと企業風土を改革していく事を、グループ一丸となって取り組んでおります。

<<経営フィロソフィー>>

「オール豊田工機はグローバルなお客様と社会への限りない貢献を目指す」

その内容は次の通りであります。

常に、お客様第一に徹し、お客様への真の貢献を最優先する。

資源を大切にし、環境保全・省資源・リサイクル活動を推進しながら、人・社会・地球環境との調和を目指し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する。

国内外に広く通用する人間として、法とその精神を尊重し、フェアでオープンな行動により信頼される企業市民を目指す。

時代を先取りした魅力ある世界No.1商品の提供を使命とし、広く社会・お客様に学び、豊かな発想で新しい価値の創造と卓越した技術に挑戦する。

個人を尊重し、一人ひとりの創造力を大切にしながら、互いに協力して目標にチャレンジする組織活動を通じて、夢を求め情熱を燃やし明るい企業をつくる。

常に品質第一に徹し、原価・生産性の改善を推進し、企業体質を強化しながら、多様な環境変化にすばやく対応し、長期的な展望のもとに着実な成長を目指す。

2)中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社の主要なお客様である自動車業界のグローバル展開の中、コスト競争力の更なる強化、環境・安全関連技術開発ニーズの高まり、品質要求レベルの格段の向上が叫ばれ、自動車部品業界は生き残りをかけた競争が益々激化しております。

一方、工作機械業界におきましては、特に自動車及び自動車部品産業の設備投資に支えられ、昨年10月以降、日工会の受注も対前年同月比で12ヶ月連続プラスと回復して参りましたが、昨今の急激な円高は、回復基調にある需要に水をさすことも懸念されます。

このような市場環境の中、経営戦略とグローバル競争力を強化し、21世紀に成長し続ける基盤作りと、お客様に貢献する為に、下記を経営戦略の骨子として強力に推進して参ります。

豊田工機グループの2007中期計画の策定・推進

連結子会社も含め事業体のマネジメント体制・収益体質の強化

品質最重視 不良流出“ゼロ”の実現

世界No.1商品の拡大

新たな発想による、コストハーフの実現とリードタイムの半減

グローバルなビジネス体制の構築

3)利益配分に関する基本方針

豊田工機グループは、株主への利益還元を考慮し、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。更に株主の皆様のご期待にお応えすべく、鋭意邁進してまいる所存であります。

4)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいる所存であります。

5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会などの法律上の機能に加えて、「企業倫理法務委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行なうとともに、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「豊田工機社員のアクションマニュアル実行の手引き」として明文化し、社内での徹底を図っています。

又、投資家や株主の皆様に対して経営の透明性を高める為、IR活動、広報活動に積極的に取り組み今後も十分なアカウンタビリティの確保に努めて参ります。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間期のわが国経済は、デフレが緩やかに進行し個人消費がおおむね横ばいのなか、米国やアジア諸国向け輸出が堅調に推移し、また企業の調整努力もあって企業収益の改善が続くとともに、設備投資が増加して、全体として景気の持ち直しの動きが見られる状況となりました。

工作機械業界におきましては、国内では自動車業界からの堅調な受注に加えて電気・一般機械分野からの受注が回復し、また好調なアジア諸国に加えて米国等における設備投資も回復基調となり、内外ともに受注は前年同期に比べ増加いたしました。

自動車業界におきましては、国内では小型・軽の乗用車が減少する一方で普通乗用車やトラック等が増加し、輸出も米国向けが減るなかで西欧向けが増えるなど、内外への販売はともに前年同期並みとなり、国内生産も前年同期並みとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは積極的な生産販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械事業においては、中華人民共和国に工作機械の販売・サービス会社「豊田工機(大連)有限公司」を設立し、また三井精機工業株式会社と包括的業務提携を結んで、マシニングセンターの共同開発を進めるとともに欧州の販売会社を統合いたしました。

さらに、自動車部品事業においても、中華人民共和国にパワーステアリング用ポンプなどの自動車部品を生産する「豊田工機自動車部品(天津)有限公司」およびタイ王国にGKNドライブライン社(英国)との合併で等速ジョイントを生産・販売する「GKNドライブライントヨダ マニュファクチュアリング株式会社」と「GKNトヨダ(タイランド)株式会社」を設立いたしました。また、4輪駆動部品の拡大のため、株式会社ポッシュ オートモーティブ システムからトルセン(トルク感応型駆動力配分機構)事業部門の買取りをいたしました。

工作機械とメカトロニクス商品などを合わせた工作機械等の連結受注高は、内外の設備投資回復を受けて、325億円と前年同期(300億円)に比べ8.4%の増加となりました。

売上高につきましては、工作機械等の受注や自動車の生産の増加などにより、工作機械等が365億円(対前期比20.4%増)、自動車部品が666億円(対前期比3.3%増)となり、連結売上高合計では1,032億円と前年同期(948億円)に比べ8.8%の増加となりました。

利益につきましては、売上の増加と生産の合理化や経費の節減などの諸活動への取組みにより、連結経常利益は27億3千2百万円となり、前年同期(21億5千7百万円)に比べ26.6%の増加となり、当中間期の連結純利益は15億3千2百万円(前年同期に、厚生年金基金の代行返上による特別利益等の計上があったことにより54.9%減)となりました。

当期の中間配当金につきましては、10月28日開催の取締役会において、1株につき5円とすることを決定いたしました。

連結設備投資は、主に自動車部品事業を中心に行った結果、87億6千万円となりました。
また、主に第4回無担保転換社債の残高198億円の9月満期償還に充当するため、平成15年6月に第3回無担保普通社債200億円を発行いたしました。

また、財政状態につきましては、現金及び預金と有価証券等の減少により流動資産は前期末と比較して28億円減少し、一方、固定資産は、トルセン事業の買取り及び連結子会社の増加により、195億円の増加となり、連結総資産は166億円の増加となりました。

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは、厚生年金基金の代行返上100億円を実施した前中間期と比較して、54億円増加して115億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは子会社株式の取得等により支出額が105億円増加し、173億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、80億円の長期借入金の増加により62億円の収入となり、前中間期と比較して、70億円の増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は113億円となり、前期末の97億円より16億円の増加となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気回復が期待され、わが国においても企業収益の改善が進んで景気は持ち直しが見込まれる一方で、為替のドル安円高基調が懸念され、デフレもまだ続くものと予想されることから、先行きに対する不安が残っている状況にあると思われまます。

工作機械業界におきましては、アジア諸国などの需要の堅調さに加えて米国および国内の設備投資需要の回復の継続が期待されますものの、景気の先行きに不安要素も多いところから、一層の需要の回復にはなお慎重な見方を要するものと見られます。

また、自動車業界におきましても、海外現地生産の拡大による完成車輸出の減少傾向は続き、国内販売も現状からの大幅な回復は見込めないことから、国内生産は横ばいに推移するものと思われまます。

このような経営環境のなか、通期の業績につきましては、連結売上高は、2,070億円(対前年比2.8%増)、利益につきましては、連結経常利益は64億円(対前年比13.7%増)、連結当期純利益は38億円(対前年比27.9%減)を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては、1ドル110円、1ユーロ120円を想定しております。

3. 売 上 高 明 細

(単位:百万円)

区 分		当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前年中間期 (14.4.1～14.9.30)		増 減	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	研 削 盤	10,025	9.7 %	8,229	8.7 %	1,796	21.8 %	19,695	9.8 %
	専 用 機	7,839	7.6	6,643	7.0	1,196	18.0	17,901	8.9
	マシニングセンタ他	10,365	10.1	6,154	6.5	4,211	68.4	12,750	6.3
	機 小 計	28,230	27.4	21,028	22.2	7,202	34.2	50,347	25.0
	メカトロニクス製品他	8,287	8.0	9,291	9.8	1,004	10.8	17,577	8.7
計		36,517	35.4	30,319	32.0	6,198	20.4	67,924	33.7
自 動 車 部 品 計	ステアリング	44,152	42.8	44,590	47.0	438	1.0	90,617	45.0
	駆動その他	22,542	21.8	19,966	21.0	2,576	12.9	42,845	21.3
	自動車部品計	66,695	64.6	64,557	68.0	2,138	3.3	133,462	66.3
合 計		103,213	100.0	94,877	100.0	8,336	8.8	201,387	100.0

4. 受 注 高 及 び 受 注 残 高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)
工 作 機 械	24,263	22,399	1,864	8.3 %	57,133
メカトロニクス製品他	8,298	7,648	650	8.5	15,543
工作機械等合計	32,561	30,047	2,514	8.4	72,676

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.9.30現在)	前年中間期 (14.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (15.3.31現在)
工 作 機 械	23,005	21,557	1,448	6.7 %	26,972
メカトロニクス製品他	2,626	3,006	380	12.6	2,615
工作機械等合計	25,632	24,563	1,069	4.4	29,587

5. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	91,308	94,159	2,851	86,175
現金及び預金	6,956	5,319	1,637	5,661
受取手形及び売掛金	48,616	49,739	1,123	46,050
有価証券	4,701	8,828	4,127	601
たな卸資産	22,645	22,153	492	24,711
繰延税金資産	4,477	4,302	175	5,511
その他の金	4,165	4,013	152	3,823
貸倒引当金	255	198	57	185
固 定 資 産	147,290	127,743	19,547	126,610
有 形 固 定 資 産	109,981	100,886	9,095	100,014
建物及び構築物	20,871	20,516	355	21,025
機械装置及び運搬具	41,627	40,435	1,192	38,211
工具器具備品	3,249	3,156	93	3,512
土地	34,191	32,707	1,484	32,701
建設仮勘定	10,040	4,071	5,969	4,562
無 形 固 定 資 産	8,433	24	8,409	264
連結調整勘定	8,074	-	8,074	-
その他	358	24	334	264
投資その他の資産	28,875	26,831	2,044	26,331
投資有価証券	25,082	21,822	3,260	22,339
長期貸付金	272	275	3	260
繰延税金資産	2,095	3,479	1,384	2,373
その他の金	1,582	1,412	170	1,516
貸倒引当金	157	158	1	158
合 計	238,598	221,902	16,696	212,786

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

155,145

146,298

8,847

141,868

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	55,391	69,381	13,990	69,534
支払手形及び買掛金	26,781	24,546	2,235	26,122
短期借入金	4,896	5,816	920	5,319
1年以内償還転換社債	-	19,830	19,830	19,830
未払費用	13,675	12,611	1,064	12,137
未払法人税等	1,093	1,120	27	937
品質保証引当金	625	485	140	823
従業員預り金	629	637	8	658
その他	7,689	4,333	3,356	3,704
固 定 負 債	67,045	38,100	28,945	27,995
社 債	50,000	30,000	20,000	20,000
長期借入金	8,000	-	8,000	-
繰延税金負債	761	614	147	422
退職給付引当金	8,284	7,485	799	7,572
負 債 計	122,437	107,481	14,956	97,529
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	4,116	5,517	1,401	5,424
(資 本 の 部)				
資 本 金	24,805	24,805	-	24,805
資 本 剰 余 金	30,114	30,114	-	30,114
利 益 剰 余 金	53,493	52,963	530	51,758
その他有価証券評価差額金	5,269	2,989	2,280	3,801
為替換算調整勘定	119	215	334	363
自 己 株 式	1,758	1,752	6	284
資 本 計	112,044	108,904	3,140	109,831
合 計	238,598	221,902	16,696	212,786

2. 保証債務等

0

0

-

24

3. 自己株式の数

3,313,506 株

3,302,906 株

10,600 株

370,152 株

6. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		百分比 %		百分比 %			百分比 %
売 上 高	103,213	100.0	94,877	100.0	8,336	201,387	100.0
売 上 原 価	88,038	85.3	80,989	85.4	7,049	171,458	85.1
売 上 総 利 益	15,175	14.7	13,887	14.6	1,288	29,928	14.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,126	11.7	11,429	12.0	697	23,724	11.8
営 業 利 益	3,048	3.0	2,458	2.6	590	6,203	3.1
営 業 外 収 益	982	0.9	1,076	1.1	94	1,890	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	241		191		50	314	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	740		884		144	1,576	
営 業 外 費 用	1,298	1.3	1,376	1.4	78	2,462	1.2
支 払 利 息	409		366		43	734	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	889		1,009		120	1,728	
経 常 利 益	2,732	2.6	2,157	2.3	575	5,631	2.8
特 別 利 益	-	-	10,080	10.6	10,080	10,080	5.0
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		10,080		10,080	10,080	
特 別 損 失	-	-	5,302	5.6	5,302	5,196	2.6
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		2,781		2,781	2,714	
固 定 資 産 廃 棄 損	-		1,441		1,441	1,262	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	-		1,079		1,079	1,219	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,732	2.6	6,935	7.3	4,203	10,515	5.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,200	1.1	1,250	1.3	50	1,700	0.8
法 人 税 等 調 整 額	80	0.1	2,100	2.2	2,180	3,220	1.6
少 数 株 主 利 益 (減算)	79	0.1	183	0.2	104	325	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,532	1.5	3,401	3.6	1,869	5,270	2.6

7. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	30,114	30,114	30,114
資本剰余金期末残高	30,114	30,114	30,114
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,963	49,317	49,317
利益剰余金増加高	1,532	3,401	5,270
中間(当期)純利益	1,532	3,401	5,270
利益剰余金減少高	1,001	960	1,624
配当金	648	662	1,325
役員賞与	208	193	193
連結子会社増加に伴う減少高	59	100	101
連結子会社減少に伴う減少高	85	-	-
非連結子会社合併に伴う減少高	-	4	4
利益剰余金中間(期末)残高	53,493	51,758	52,963

8. 中間連結財務諸表作成に関する基本事項

連結子会社 : 30社

) 国内連結子会社 (11社)

豊興工業(株)、 (株)CNK、 豊ハイテック(株)、
 (株)豊幸、 豊田バンモップス(株)、 フォーミックス(株)、
 ジーケーエヌ・豊田工機(株)、 (株)TKエンジニアリング、 (株)TKヒューマン、
 (株)戸谷製作所、 (株)ゼクセルトルセン

) 海外連結子会社(19社)

トヨタ マシナリー ユーエスエー(株) [TMU]、 グラインダース フォア インダストリー(株) [GFI]、
 トヨタコウキド ブラジル(有) [TKB]、 トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ(株) [TMEE]、
 トヨタ ミツイ エンジニアリング(有) [TME]、 トヨタ ミツイ エンジニアリング(株) [TME-F]、
 トヨタ マシナリー サウス イースト アジア(株) [TMSEA]、 豊田工機(大連)有限公司 [TMD]、
 トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ(株) [TANA]、 トヨタ マシンワークス(タイランド)(株) [TMWT]、
 トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー(株) [TAUK]、 トヨタコウキ オートモーティブ サウス カライバ(株) [TASC]、
 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック(有) [TACR]、 豊田工機自動車部品(天津)有限公司 [TATJ]、
 GKN トヨタ(タイランド)(株) [GTT]、 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング(株) [TATH]、
 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ(株) [TATE]、 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ(株) [TATNA]、
 CNK マニファクチャリング(タイランド)(株) [CNKMT]

持分法適用の関連会社 : 4社

(株)ファーベス、 三井精機工業(株)、 T&K オートパーツ(株) [T&K]、
 GKN ドライブライン トヨタ マニファクチャリング(株) [GTM]

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

CNK マニファクチャリング(タイランド)(株)を除く海外連結子会社、ジーケーエヌ・豊田工機(株)、(株)ゼクセルトルセン
 また、これらの子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の
 中間財務諸表に基づき連結しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月
 以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な
 リスクしか負わない短期的な投資としております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
科目			
・営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,732	6,935	10,515
減価償却費	5,424	5,109	10,193
連結調整勘定償却額	133	-	-
有形固定資産除売却損益	4	1,479	1,198
有価証券売却損益	173	519	519
有価証券評価損	3	941	1,087
貸倒引当金の増加額	56	46	59
退職給付引当金の増加(減少)額	799	10,007	10,094
受取利息及び受取配当金	241	191	314
支払利息	409	366	734
持分法による投資損益	146	-	21
売上債権の減少(増加)額	1,976	1,851	778
たな卸資産の減少額	504	3,872	5,642
仕入債務の増加(減少)額	1,333	1,828	940
未払消費税等の増加(減少)額	179	77	178
役員賞与の支払額	227	207	207
その他	594	104	801
小計	12,994	8,916	18,898
利息及び配当金の受取額	241	191	314
利息の支払額	372	365	705
法人税等の支払額	1,286	2,580	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー-	11,576	6,161	15,659
・投資活動によるキャッシュ・フロー-			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	29	23	4,048
子会社株式の取得による支出	12,207	-	943
関係会社株式の取得による支出	1,662	-	341
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,395	983	984
貸付けによる支出	117	65	138
貸付金の回収による収入	47	553	586
有形固定資産の取得による支出	8,421	8,112	17,727
有形固定資産の売却による収入	199	260	521
その他	508	343	15
投資活動によるキャッシュ・フロー-	17,305	6,745	21,121
・財務活動によるキャッシュ・フロー-			
短期借入金の純増加(減少)額	1,060	235	537
長期借入金による収入	8,000	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	38
社債発行による収入	19,898	-	9,944
社債償還による支出	19,830	-	-
少数株主への株式の発行収入	-	196	196
自己株式の取得による支出	6	15	1,483
親会社による配当金の支払額	648	662	1,325
少数株主への配当金の支払額	79	76	83
財務活動によるキャッシュ・フロー-	6,274	794	7,747
・現金及び現金同等物に係る換算差額	69	88	14
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	615	1,467	2,269
・現金及び現金同等物の期首残高	9,740	7,090	7,090
・連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,023	379	379
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,378	6,003	9,740

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,956	5,661	5,319
基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	4,701	601	4,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280	260	280
現金及び現金同等物	<u>11,378</u>	<u>6,003</u>	<u>9,740</u>

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)					前 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)				
	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消 去 又は全社	連 結	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	36,517	66,695	103,213	-	103,213	30,319	64,557	94,877	-	94,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	36,517	66,695	103,213	-	103,213	30,319	64,557	94,877	-	94,877
営業費用	33,937	61,195	95,132	5,031	100,164	28,918	57,868	86,787	5,631	92,418
営業利益	2,580	5,500	8,080	5,031	3,048	1,400	6,688	8,089	5,631	2,458

	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)				
	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	67,924	133,462	201,387	-	201,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,924	133,462	201,387	-	201,387
営業費用	65,321	119,629	184,951	10,232	195,183
営業利益	2,602	13,833	16,435	10,232	6,203

(注) 1. 当社の事業区分は、製品及び市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主 要 製 品 等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンタ、フローニングマシン 制御情報システム及び機器、油圧・空圧機器、環境機器、ダイヤモンド工具
自動車部品事業	ステアリング、ドライブシャフト、電子部品、金属表面処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 5,031百万円、前中間期 5,631百万円、前期 10,232百万円であり、その主なものは技術研究費及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)						前 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
外部顧客に対する売上高	82,569	15,677	4,966	103,213	-	103,213	76,059	15,894	2,922	94,877	-	94,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,629	234	99	6,963	6,963	-	5,877	17	89	5,984	5,984	-
計	89,198	15,911	5,065	110,176	6,963	103,213	81,937	15,912	3,012	100,861	5,984	94,877
営業費用	82,352	14,961	4,671	101,985	1,821	100,164	75,079	14,974	2,813	92,867	448	92,418
営業利益	6,846	950	394	8,191	5,142	3,048	6,857	937	198	7,994	5,536	2,458

	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	163,501	30,044	7,840	201,387	-	201,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,019	25	195	13,241	13,241	-
計	176,521	30,070	8,036	214,628	13,241	201,387
営業費用	160,875	29,361	7,715	197,951	2,768	195,183
営業利益	15,645	709	321	16,676	10,472	6,203

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
) 北 米 ... アメリカ
) その他の地域 ... タイ、イギリス、ドイツ

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)					前 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合	海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計			北 米	その他の地域	計		
16,393	13,119	29,513	103,213	28.6%	15,207	5,579	20,787	94,877	21.9%

前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計		
30,663	17,540	48,204	201,387	23.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
) 北 米 ... アメリカ、カナダ
) その他の地域 ... タイ、中国、イギリス
 3. 当中間期より海外売上高にプラント輸出を含めております。その結果、北米分は759百万円、その他の地域は3,739百万円増加しております。

11. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (15.9.30現在)			前 中 間 期 (14.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	9,926	18,226	8,299	10,292	16,918	6,626
(2) 債券 その他	9	15	5	1,978	1,433	544
(3) その他	-	-	-	100	102	2
合計	9,936	18,241	8,304	12,370	18,455	6,084

種 類	前 期 (15.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	10,169	14,835	4,665
(2) 債券 その他	978	828	149
(3) その他	4,009	4,002	7
合計	15,157	19,666	4,508

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 中 間 期 (14.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,482	3,614	3,473
マネー・マネジメント・ファンド	2,500	-	2,500
公社債投信	2,200	-	2,200
コマーシャル・ペーパー	-	499	-
外国債券	1,000	-	1,000

12. デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

上場会社名

豊田工機株式会社

上場取引所

東証、名証、大証

コード番号

6206

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 湯野川 孝夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 牧野 一久

TEL (0566)25-5178

決算取締役会開催日 平成 15年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年11月26日

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	79,477	(8.2)	1,320	(4.6)	1,510	(8.5)
14年9月中間期	73,479	(4.8)	1,384	(51.4)	1,391	(43.8)
15年3月期	158,369		4,126		4,146	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	980	(51.9)	7	56
14年9月中間期	2,038	(196.4)	15	38
15年3月期	3,305		24	18

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 129,632,431 株 14年9月中間期 132,581,885 株 15年3月期 132,059,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	—	—
14年9月中間期	5	00	—	—
15年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	211,960	105,949	50.0	817	35
14年9月中間期	187,172	105,223	56.2	793	72
15年3月期	196,383	103,568	52.7	798	05

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 129,626,014 株 14年9月中間期 132,569,368 株 15年3月期 129,636,614 株
 期末自己株式数 15年9月中間期 3,313,506 株 14年9月中間期 370,152 株 15年3月期 3,302,906 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	163,000	4,200	2,500	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円42銭

1. 売上高明細

(単位:百万円)

区 分			当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前年中間期 (14.4.1～14.9.30)		増 減	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	8,503	10.7 %	5,689	7.7 %	2,814	49.5 %	14,762	9.3 %
		専 用 機	7,920	10.0	6,226	8.5	1,694	27.2	17,406	11.0
		マシニングセンタ他	6,474	8.1	4,743	6.4	1,731	36.5	10,018	6.3
	機 械 小 計	22,897	28.8	16,659	22.6	6,238	37.4	42,186	26.6	
	メカトロニクス製品他	3,430	4.3	5,410	7.4	1,980	36.6	9,145	5.8	
計			26,327	33.1	22,069	30.0	4,258	19.3	51,331	32.4
自 動 車 部 品 計	ステアリング		34,728	43.7	34,924	47.6	196	0.6	72,181	45.6
	駆動その他		18,420	23.2	16,485	22.4	1,935	11.7	34,855	22.0
	自動車部品計		53,149	66.9	51,410	70.0	1,739	3.4	107,037	67.6
合 計 (うち輸出)			79,477 (16,002)	100.0 (20.1)	73,479 (7,613)	100.0 (10.4)	5,998 (8,389)	8.2 (110.2)	158,369 (22,411)	100.0 (14.2)

(注) 当中間期より輸出高にプラントを含めた表示としております。その結果、輸出高は5,331百万円増加しております。

2. 受注高及び受注残高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)
工 作 機 械	20,552	17,669	2,883	16.3 %	43,377
メカトロニクス製品他	3,776	3,868	92	2.4	6,918
工作機械等合計	24,329	21,537	2,792	13.0	50,295

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (15.9.30現在)	前年中間期 (14.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (15.3.31現在)
工 作 機 械	16,983	19,148	2,165	11.3 %	19,328
メカトロニクス製品他	1,589	1,928	339	17.6	1,243
工作機械等合計	18,573	21,076	2,503	11.9	20,571

3. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	72,047	76,658	4,611	69,245
現 金 預 金	2,337	3,601	1,264	3,641
受 取 手 形	1,726	1,907	181	2,667
売 掛 金	37,902	41,650	3,748	36,309
有 価 証 券	4,701	8,702	4,001	601
製 品	463	503	40	507
原 材	685	690	5	523
仕 掛 品	9,612	8,867	745	11,231
貯 蔵 品	1,053	963	90	1,026
前 渡 金	2,979	2,905	74	2,976
繰 延 税 金 資 産	3,202	3,387	185	4,600
短 期 貸 付 金	3,137	2,384	753	3,674
未 収 入 金	3,753	767	2,986	1,032
そ の 他 の 流 動 資 産	594	453	141	540
貸 倒 引 当 金	103	126	23	88
固 定 資 産	139,912	119,725	20,187	117,927
有 形 固 定 資 産	79,630	77,910	1,720	76,776
建 築 物	12,242	12,790	548	13,364
機 械 装 置	869	915	46	947
車 両 運 搬 具	28,073	29,003	930	27,022
工 具 器 具 備 品	122	129	7	133
土 地	2,020	2,182	162	2,366
建 設 仮 勘 定	31,824	30,428	1,396	30,430
	4,477	2,459	2,018	2,510
無 形 固 定 資 産	303	7	296	8
投 資 そ の 他 の 資 産	59,978	41,807	18,171	41,142
投 資 有 価 証 券	23,880	19,679	4,201	20,891
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	32,774	17,819	14,955	16,894
出 資 金	545	548	3	548
長 期 貸 付 金	200	214	14	204
繰 延 税 金 資 産	1,944	3,097	1,153	2,132
そ の 他 の 投 資 金	667	485	182	505
貸 倒 引 当 金	35	34	1	33
合 計	211,960	196,383	15,577	187,172

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

121,616

118,256

3,360

114,948

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (14.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	41,984	57,600	15,616	56,848
支 払 手 形	1,206	1,091	115	7,396
買 掛 金	22,669	20,946	1,723	15,920
短 期 借 入 金	-	-	-	18
1年以内償還転換社債	-	19,830	19,830	19,830
未 払 金	5,714	3,113	2,601	2,011
未 払 費 用	7,748	8,009	261	7,251
未 払 法 人 税 等	672	709	37	674
前 受 金	4	8	4	10
預 り 金	2,928	2,813	115	2,694
品 質 保 証 引 当 金	441	469	28	406
従 業 員 預 り 金	599	610	11	634
固 定 負 債	64,026	35,214	28,812	25,100
社 債	50,000	30,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	8,000	-	8,000	-
退 職 給 付 引 当 金	6,026	5,214	812	5,100
負 債 計	106,010	92,815	13,195	81,949
(資 本 の 部)				
資 本 金	24,805	24,805	-	24,805
資 本 剰 余 金	30,114	30,114	-	30,114
資 本 準 備 金	30,114	30,114	-	30,114
利 益 剰 余 金	48,117	47,898	219	47,293
利 益 準 備 金	6,201	6,201	-	6,201
任 意 積 立 金	39,156	37,655	1,501	37,655
特 別 償 却 準 備 金	25	37	12	37
圧 縮 記 帳 積 立 金	117	118	1	118
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	13	-	13	-
別 途 積 立 金	39,000	37,500	1,500	37,500
中間(当期)未処分利益	2,759	4,040	1,281	3,436
{うち中間(当期)純利益}	{ 980 }	{ 3,305 }	{ 2,325 }	{ 2,038 }
株 式 等 評 価 差 額 金	4,669	2,502	2,167	3,293
自 己 株 式	1,758	1,752	6	284
資 本 計	105,949	103,568	2,381	105,223
合 計	211,960	196,383	15,577	187,172
2. 保証債務等	4,454	5,329	875	4,845

4. 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		百分比 %		百分比 %			百分比 %
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益	79,477	100.0	73,479	100.0	5,998	158,369	100.0
売上高	79,477		73,479		5,998	158,369	
営業費用	78,156	98.3	72,095	98.1	6,061	154,242	97.4
売上原価	70,133	88.2	64,377	87.6	5,756	138,038	87.2
販売費及び一般管理費	8,023	10.1	7,718	10.5	305	16,204	10.2
営業利益	1,320	1.7	1,384	1.9	64	4,126	2.6
営業外損益の部							
営業外収益	1,113	1.4	1,243	1.7	130	1,749	1.1
受取利息	32		31		1	65	
受取配当金	619		374		245	491	
その他の営業外収益	461		838		377	1,193	
営業外費用	923	1.2	1,236	1.7	313	1,729	1.1
支払利息	351		267		84	558	
その他の営業外費用	572		968		396	1,171	
経常利益	1,510	1.9	1,391	1.9	119	4,146	2.6
(特別損益の部)							
特別利益	-	-	10,080	13.7	10,080	10,080	6.4
厚生年金基金代行部分返上益	-		10,080		10,080	10,080	
特別損失	-	-	6,643	9.0	6,643	7,021	4.4
棚卸資産廃棄損	-		2,781		2,781	2,714	
固定資産廃棄損	-		1,441		1,441	1,430	
投資有価証券評価損等	-		2,420		2,420	2,876	
税引前中間(当期)純利益	1,510	1.9	4,828	6.6	3,318	7,205	4.6
法人税、住民税及び事業税	630	0.8	650	0.9	20	860	0.5
法人税等調整額	100	0.1	2,140	2.9	2,240	3,040	2.0
中間(当期)純利益	980	1.2	2,038	2.8	1,058	3,305	2.1
前期繰越利益	1,779		1,397		382	1,397	
中間配当額	-		-		-	662	
中間(当期)未処分利益	2,759		3,436		677	4,040	

(注) 減価償却実施額

3,769

3,589

180

7,172

5. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。